

若者の発想を活かした「創発的6次産業化」
～豊かな地域資源を活用した新たな付加価値の創出へ向けて～

大学名: 東京工業大学

学部名: ILA/環境・社会理工学院

ゼミ名: 西田ゼミ (指導教員氏名:西田 亮介)

代表者氏名: 藤田 創

(東京工業大学 生命理工学院 学士課程3年)

発表者氏名: 藤田 創、近藤恭平、角田貴史

参加者氏名: 藤田 創

梗概

若年層が地方から流出する主要因として、就労の機会の不足が多く統計調査で挙げられている。本来地方は豊かな資源に恵まれており、そうした資源を活用することによって、更なる産業の振興と雇用の創出を実現することが可能である。

農林水産省の旗振りの元で 6 次産業化の施策がこれまで展開されてきたものの、成功事例は数少なく、その原因についての詳細な分析とそれに基づく解決策の提案が必要となっている。

本稿では、近年注目されている 6 次産業化のフレームワークの中で、いかに若者の発想を活かして、豊かな資源を集約・加工・販売していくかについて論じていく。

1. はじめに

若年層が本来有している活力を顕在化させるためには、どのような施策が必要だろうか。。ある日受けたセミナーの中で、国連の持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）についての紹介があり、その開発目標の中に、「経済成長と働きがいの両方を実現する」という部分が、経済的に成熟した社会には重要な課題であるという指摘を耳にした。

「他者志向型」の様相を強める若年層は、インターネットの発達により、今までよりも職業選択の幅が広がったと言えるだろう。また地元で職を得ることに執着する意味は薄れてきており、伝統的な家族形態や居住形態に必ずしも従うことなく、よりよい経済状況を求めて、就労条件の比較・決定、及び就労に基づく居住地選択を行なっている。

本稿では、就労に焦点を当て、若年層の就労環境に対するニーズと、それに対応する形での産業構成の転換について、「創発的6次産業化」というキーワードを用いて論じていくこととする。

2. 現状分析

2-1. 若年層の生態とアノミー

現在日本は超高齢化社会の最中にある。若年層の活力で、この状況を打破していこうという風潮が様々な場で流れているように思われるが、私を含む若年層は、今大変厳しい状況に直面している。経済的な部分で言うと、他の先進諸国と比較して低い賃金水準や、逆進性を特徴とする消費増税の影響は、想像以上に負の影響を及ぼしていると言えよう。こうした状況下で、若年層は、日本という国の「ライフコース」を描く余裕などほとんどないはずである。

若年層をミレニアル世代と仮定すると、若年層は少なからず、デジタル・ネイティブとしての性質を持ち、社会学の言葉で表現すると、外的な刺激に誘発された意思決定を行う傾向が強い、いわゆる「他者志向型」の性質を持った人々が多くの割合を占める。情報過多の時代の中で、若年層に与えられた選択肢は計り知れず、自身の不遇を社会の複雑性は無意識的に求めてしまうように、アノミーに苛まれる日を送っているのではないだろうか。

2-2. 就労環境に対する若年層のニーズ

冒頭で紹介した、国連の持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）の中で提言されている「経済成長と働きがいの両方を実現する」という考え方は、若年層の地方への定着を考える上で重要な補助線になると筆者は考えている。

例として、産業区分を用いて、経済成長や働きがいについて省察してみる。

農林水産業に対応する第一次産業は、基本的に肉体労働かつ単純性の高い作業が多く、日本国内に関しては、労働生産性はさほど高くない。働きがいに関しては、一概に断定することはできないが、サプライチェーンのスタート地点として果たす役割は大きく、数多くの消費者及び生活環境を下支えする立場にあるという事実が、働きがいに還元されることは考慮すべきだろう。

第二次産業は、主に加工による付加価値の増加に焦点を当てている。海外の消費者の評価及びアカデミアでの分析結果に基づけば、日本のものづくりのクオリティの高さは世界随一であることは確かである。こうしたものづくりを支える立場にある工場労働者の労働者人口に占める割合は、多くの地方自治体において最も多くを占めている。

第三次産業は、サービス産業を中心とする一区分である。高度成長期の工業化による国内での製造から販売までの一連のサプライチェーンの普及により、現在の日本ではこの第三次産業の従事者が最も多い。情報化及び自動化の適用可能範囲の拡大が次第に進んでいく中で、収益性の高い事業が各所にて展開されている。

第三次産業の発展が労働市場を下支えしていることは間違いないが、その一方で労働者の中の労働に対する認識や印象は、過去と比較して大きく変化しているのではないだろうか。

第三次産業に従事する割合が大きい大卒人材に着目すると、就労開始から数年で辞める人の割合が、最近になって顕著に増加しているという報告がなされている。職場における人間関係など、様々な理由が指摘されているが、目に見える形での消費財を生産することがないことに依る労働生産の不確かさ、労働生産性を向上させることに対するプレッシャー、及び自分自身の創意工夫を労働生産のルーティンに組み込むことの難しさといった点も背後に存在すると考える。また散発的ではあるものの、農業を始めとする第一次産業に回帰する動きが近年各所で見られている。

こうした状況を踏まえると、第三次産業への集中が進んでいる労働市場を見直すことや、実体のある消費財を生産する第一次及び第二次産業と、第三次産業の間で本質的な連携の形を模索していくことが必要である。

そこでキーワードとなるのが、6次産業化である。

2-3. 6次産業化とその諸課題

貿易を始めとする経済環境のグローバル化により、農林水産業は徐々に衰退の一途を辿ってきた。行政はそうした状況に対して常に危機感を感じ、一つの歯止めとして2008年に農林水産省によって「農商工等連携促進法」が制定された。この法律の元では、農林漁業者と中小企業者が、共同で事業計画を作成し、農林水産省及び経済産業省の認定を受けることにより、支援措置を受けることが可能となった。

生産者（一次）と加工・販売業者が連携することで、各事業者が利益を創出しながら地域雇用の拡大を目指すことが可能になると当初想定され、多くの期待が寄せられていた。しかしながら、事業の持続性に直結する利益分配の明確化が不十分であることや、事業者間での事業計画に関するビジョン共有の仕組みを構築することの難しさが相まって、失敗に終わるケースが多かったと野村総合研究所・上席研究員の仲野真人氏は分析している。

その後6次産業化という新たな動きが出てきた。農林水産省の定義と施策に基づいて、生産者自身が加工・販売に至る全工程に取り組むモデルの構築が模索されてきた。全工程に取り組むことによって、生産関係が明確化され、収益の増加も見込まれることを当初は想定していたが、実際には生産者側の経済的・人的負担が過剰になり、長期的な事業の継続を断念するケースが多く出てしまった。

2-4. 6次産業化のベストプラクティス：恵那川上屋を起点とする栗産業との連携

6次産業化については、様々な分析、及び施策の改善が試みられており、いくつかの好事例も出てきている。

中でも、岐阜県の恵那・中津川地域の栗生産者と株式会社恵那川上屋によって展開された産業振興の事例は非常に興味深い。

衰退する同地域の栗産業に対して、同業他社は見切りをつけて、他県の低品質の栗を止む無く使用してきた。兼ねてから高品質・高付加価値の栗を用いた菓子製造及び販売を行ってきた恵那川上屋は、こうした状況に危機感を感じ、様々な改善策を模索してきた。

その一環として、栗生産者の持続的な生産活動を支援するために、JA 東美濃のサポートの元、新しい栽培方法の導入の働きかけを行なうこととなった。そして、古くから伝わる栽培のノウハウ及びJAを介して、栗栽培技術の第一人者を登用することで、老若男女関係なく、安全に作業ができる剪定技術の確立に至った。

生産された栗は、JAを介して恵那川上屋が市場価格の2倍近くで買い取ることであり、これによって生産者が事業継続に必要な安定収入を得ることが可能となっ

ている。栗の納入を継続的に支えていくために、恵那川上屋は高度な冷凍システムを導入し、長期的な鮮度の維持が可能となった。

こうしてストックされた高品質な地場の栗を使用して、恵那川上屋は高品質な栗菓子の製造を年間通じて展開することが可能となった。

こうした事例が示すのは、農林水産省が想定してきた生産者が全てを負う形は決して合理的ではなく、あくまで生産者は生産に集中し、加工販売には手を出すべきではないということである。この事例においては、あくまで栗生産者は、栗の栽培・剪定技術の向上に集中している。

また恵那川上屋は加工業者として、JA 東美濃は販売のノウハウの付与及びネットワーキングに特化した形で事業へ参画してきた。これらのプレーヤーによって構築された抜け目のないサプライチェーンも特筆すべき点である。

3. 課題設定

前章での現状分析から示唆される、6次産業化と若年層の就労に関する課題は以下の通りである。

- 職業選択の幅が広がり、情報化に伴って生産関係が可視化される中で、既存の産業区分に基づく個別化及び細分化された就労環境が、若年層のニーズと合致しなくなってきた。
- 第一次産業及び第二次産業に対して、若年層が実体験を伴って魅力を感じる機会が乏しい。
- 本来であれば市場のトレンドに敏感である若年層が活躍すべき第三次産業が、十分に若年層の潜在能力及び価値を引き出すことができていない。
- 6次産業化を実現するためのフレームワークが十分に整っていない。

これらの課題を踏まえて、次章で解決策の検討を行っていくこととする。

4. 解決策

4-1. 6次産業化に適応する新しい事業体の設立

適正な利益配分と組織運営に基づいた生産関係を構築していくためには、合弁会社としての事業体の設立が望ましい。そこで、第一次産業に関わる生産者と第二次・第三次産業に関わる事業者が参画する形で合弁会社を設立し、そこに対して関連する農

業系の機関や行政が経済的支援や経営支援を提供していくフレームワークを構築したいと考えている。

合弁会社としての運営により、利益分配のルールが明確化され、各参画主体にとっては事業へのコミットメントを持続させるための大きなインセンティブになることが期待される。また同じビジョンを持つことができるという点も合弁会社ならではのメリットであり、事業の持続性を担保する要素であると考えている。

こうした事業体が地方に形成されることによって、雇用条件などを理由に一度は都市部や周辺地域に転出してしまった人材を、中途採用の形で引き戻すことも可能であると考えている。

とりわけターゲットとして想定しているのは、都市部の企業でファーストキャリアを積んで、そこでの専門性を活かした転職を希望する 20 代から 30 代の人材である。十分な雇用条件と働きがい保証されるのであれば地元に住みたいと考える人が多いと仮定すると、そうしたファーストキャリアの専門性を活かせる場としての 6 次産業化推進事業体の存在は非常に大きいと考える。

4-2. 各産業区分の間でのローテーション/ショッピングシステム

第一次産業、第二次産業、第三次産業と大きく分けて 3 つのカテゴリーが存在し、就労環境も条件もそれぞれによって大きく異なる。またそれぞれの労働者にとって、どのカテゴリーが自分の適性と合致するかは判然とせず、それを判断する機会是非常に限られている。

そこで、前節で提案したような事業体の設立を前提とし、各カテゴリーで流動的に働くことのできるフレームワークの構築を行なっていきたいと考えている。

高度なマニュアル化またはオートメーションが進行している中で、各労働者が特定の分野について専門性を向上させ続けることの意義は薄いと考えている。

例えば、第一次産業に従事してきた人が、サプライチェーンの中盤から終盤にかけての第二次・第三次産業に転換する。その逆も同様に、加工による付加価値創出や販売・流通の効率化や質の向上に従事してきた人たちが、その源流である生産者の立場に移っていく。こうした流れが生まれることによって、各労働者レベルでの革新のようなものが創出されていくと考えている。

一次事業者が二次・三次事業者へと移っていく際には、生産者としての経験則から示唆されるプロダクトの強みに対する理解が各所で活かされることが期待される。また二次・三次事業者が一次事業者へと移っていく際には、市場や加工工程で生まれたニーズを生産のプロセスに反映することが可能になると考えている。

こうしたローテーションが活発化することによって、本来の個別化された事業体では可視化されてこなかった問題を洗い出したり、新しいアイデアを創出しやすくなったりすることが期待される。自分の適性を感じる職業が確定するまで、

前節で提案したような新しい事業体の設立が、こうした仕組みに対して少なからずの良い影響を付与してくれることを期待している。

4-3. 既存の教育システムの活用

多くの地方自治体において、多様なキャリアパスを早い段階から提示することを目的として、普通科と専門科（もしくは専門に特化した形の農林水産系の高校や工業高校）に分かれた教育システムが高校の段階から採用されており、とりわけ専門科は優れた地域人材を輩出する場として重要な役割を果たしてきた。

普通科はジェネラリストを、専門科はスペシャリストの育成を目的としているが、両者の間でより活発に交流が行われるべきであると考ええる。

具体的には、普通科の生徒が専門科のカリキュラムを受けられるようにしたり、その逆を行ったりすることが想定される。これにより得られる効果としては、地域の産業にやがては従事する人材がどのような専門教育を受けているかを理解したり、専門的な知識の一端に触れることで、実際の産業と人材育成の観点からバックキャストイングして、自分のキャリアについて考えることが可能になると考えている。

また専門科の中でも流動性を持たせることで、業種をまたいでの協力関係が築けるような人材の育成も可能になると考えている。

巨視的及び微視的に社会や経済を捉える視点を養う場として、高校の段階からこうしたことを実践していくことは必要であると考えている。

5. 結論

本稿では、6次産業化によっていかに地域を活性化させて、若年層への多様な就労機会の提供の検討を行ってきた。

地方には活かしきれしていない膨大なリソースがあるだけに、それを活かすための人材をその場所に引き止めておくことは非常に重要である。十分な収入を得て、働きがいと生きがいを地方で見つけることができれば、新たな豊かさの形を我々は世界に向けて提起することができると考えている。

参考文献

農林水産省

「特集 1 めざせ、6次産業化」

http://www.maff.go.jp/j/pr/aff/1108/spe1_01.html

野村総合研究所

「6次産業化／連携ビジネスー 「6次化融合体」による「6次産業化 2.0」の推進ー」

https://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/napa/data/20180219_06.pdf

野村総合研究所

「「6次産業化 2.0」が直面する「生産」の壁を越えて～一気通貫型のビジネスモデルによる農業参入の考え方～」

<https://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/napa/data/20170731.pdf>

AGRI JOURNAL

「産地・産業振興に繋げる『6次産業化 2.0』とは？」

<https://agrijournal.jp/6industry/35052/2/>